

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 株式会社 サンゲツ

上場取引所 東 名

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,727	12.3	3,779	334.2	3,959	321.8	2,645	350.6
2022年3月期第1四半期	34,499	-	870	△35.1	938	△38.7	587	△45.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,740百万円 (109.0%) 2022年3月期第1四半期 1,311百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	45.12	45.09
2022年3月期第1四半期	9.75	9.74

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	145,010	85,955	59.2
2022年3月期	147,943	88,326	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 85,872百万円 2022年3月期 87,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	35.00	-	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,000	11.5	5,450	101.4	5,800	107.4	3,700	129.6	63.09
通期	159,000	6.4	10,000	25.6	10,700	30.4	7,000	2,431.1	119.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	59,200,000株	2022年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	552,040株	2022年3月期	552,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	58,647,960株	2022年3月期1Q	60,222,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られた一方、緊迫状態が続くウクライナ情勢や中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大、急激な円安による経済活動への影響が懸念される等、先行きの不透明感が継続しました。

当社事業に関連の深い国内建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は若干の減少傾向にあり、かつ原材料価格の高騰や供給制約等の影響が顕在化しており、経営環境は依然として予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、脱炭素社会の実現に貢献する低環境負荷商品として、新たな壁紙やガラスフィルムを発売しました。デザイン面では、隈研吾氏とのコラボレーションによる壁装材・床材コレクション「KAGETOHICARI（カゲトヒカリ）」が、国際的に権威のあるデザイン賞「iF デザインアワード 2022」を受賞し、前年度に受賞した「SHITSURAHU（室礼）」に続き、高い評価を得ました。また、5月には、安定的・戦略的な壁紙調達の実現及び一部商品における製販一貫体制の確立による事業の拡大を目的として、クレアネイト株式会社を完全子会社化しました。一方、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等を背景に2021年9月21日より実施した商品取引価格の改定に続き、2022年4月1日受注分より再度の取引価格改定を行い、インテリア事業における収益性の改善を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38,727百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益3,779百万円（同334.2%増）、経常利益3,959百万円（同321.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,645百万円（同350.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（インテリアセグメント）

壁装事業では、住宅市場の緩やかな回復と市場のデフレ志向を背景に、量産壁紙見本帳「SP」の売上が堅調に推移したほか、日本の伝統工芸技術や最新の海外デザインを多数収録した「エクセレクト」の売上が伸長しました。一方、非住宅市場においては、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」が、グッドデザイン賞を受賞した高いデザイン性と市場開拓部を中心とした営業活動により市場に浸透し、売上が拡大しました。

また、5月に発刊した住宅向け壁紙見本帳「リザーブ1000」では、リサイクル樹脂やもみ殻を再利用した壁紙「メグリウォール」、6月に発刊したガラスフィルム見本帳「クレアス」では、再生ペットボトルを利用した「クリエイシア90」を収録するなど、脱炭素社会の実現に向けたニーズを捉えた商品を発売しました。一部商品における納期遅延の影響があったものの、壁装材の売上高は16,472百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

床材事業では、原材料価格の高騰や供給制約の影響が高まる一方で、非住宅リニューアル市場における医療・福祉施設分野の回復により、各種施設向けフロア見本帳「Sフロア」の売上が伸長したほか、住宅・非住宅で幅広く使用できるフロアタイルも引き続き好調を維持しました。また、賃貸住宅物件や戸建てリフォームにおける需要の高まりを受け、5月には当社初となる住宅用ビニル床タイルの見本帳「FLOOR TILE ikkimi（フロアタイル イッキミ）」を発刊し、戦略市場に向けた商品開発を進めました。これらの結果、床材の売上高は11,449百万円（同8.6%増）となりました。

ファブリック事業では、住宅市場を中心にカーテン見本帳「ストリングス」が売上をけん引したほか、ワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」や、市場ニーズが高まるメカタイプを収録した「RBコレクション」の売上が拡大しました。また、非住宅市場では、医療施設のリニューアル需要の回復に伴いコントラクトカーテンが伸長しました。さらに、

株式会社サンゲツヴォーンでは、EC事業におけるB to C事業の強化策として、ECサイト専用のオリジナル商品を拡大するなど、市場特性にあわせた販促活動と商品開発を進めました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は2,276百万円（同24.3%増）となりました。

インテリアセグメントにおいては、壁装事業、床材事業、ファブリック事業、各事業において原材料価格の高騰に伴う仕入コスト上昇の影響があったものの、4月1日受注分より実施した取引価格改定の浸透により、売上高・営業利益共に伸長しました。施工費や接着剤等を含むその他の売上1,604百万円（同5.1%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は31,802百万円（同10.7%増）、営業利益は4,072百万円（同301.8%増）となりました。

（エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントにおいては、住宅市場では前期末における価格改定前の駆け込み需要からの反動減が4月に一部の商材で見られましたが、新築住宅市場の回復傾向を受け、物置やガレージを中心とした商材が好調に推移しました。一方で、非住宅市場では公共物件や大型物件数の減少傾向が継続しました。営業体制においては、効率性の高いチームへ再編成を行ったほか、スペースクリエーション事業本部における協業先や販路の拡大、専門人材の獲得を進め、事業領域の拡大に向けた施策を実行しました。

これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は1,453百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は107百万円（同12.4%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2022年1月から3月までの実績を、第1四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、事業と関わりの深い非住宅建設市場においては、2月以降緩やかな回復が見られ売上は堅調に推移したものの、原材料価格や人件費の高騰が継続しているほか、コスト上昇に対する販売価格転嫁の遅れが影響し、利益面は引き続き厳しい結果となりました。こうした状況下で、主要マーケットであるホテル・宿泊市場をはじめ、教育や医療・福祉市場において自社製造壁紙の売上が伸長しました。また商品力の強化策として、日本の伝統美を取り入れた壁紙コレクション「TAKUMI」を2022年1月に発売し、デザイン性とストーリー性が市場から高い評価を得ました。当コレクションは、グループ共通ブランドとして海外グループ各社での販売を進めてまいります。

東南アジア市場では、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、経済活動にも緩やかな回復の兆しが見えはじめたものの、依然として完全な回復には至っておらず、不安定な状況が継続しました。こうした中、これまで開拓市場として注力してきた医療・福祉市場やレジデンシャル市場での実績が拡大しており、当市場でのさらなる販路拡大を目指すため、リニューアルしたシンガポールやタイ（バンコク）のショールームを活用した販促活動に注力しました。

中国・香港市場では、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られ、厳しい状況となりました。こうした状況下で、香港でのホテル・宿泊市場への採用が売上に貢献したほか、SNSを活用したプロモーション活動を実行し、営業活動の強化に努めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は4,209百万円（前年同期比21.0%増）、営業損失は397百万円（前年同期は営業損失270百万円）となりました。

（スペースクリエーションセグメント）

スペースクリエーションセグメントのうち、主に施工部門を担うフェアートン株式会社においては、建築資材や物流費の高騰による価格競争の激化や、延期による工事量の減少が見られたものの、当社と連携した営業活動が奏功し、主力のオフィス市場において売上が伸長しました。また、

4月からは新しい経営体制のもと、有資格者の採用等による施工管理品質の向上に努めました。

主にデザイン部門を担う当社のスペースクリエーション事業部においては、インテリア事業の顧客基盤を活かした営業活動により、主軸となるオフィス改修での大型物件獲得が売上をけん引したほか、その他多様な物件の改修案件の増加が売上に貢献しました。また、グループの総合力でスペースクリエーション企業を具現化した新オフィス「関西支社センターオフィス」が市場から高い評価を受け、新規顧客の獲得につながりました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は1,629百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は13百万円（同102.4%増）となりました。

（サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [DESIGN 2030] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

人的資本への取り組みでは、健康経営における休職後の職場復帰支援や治療と仕事の両立支援を推進し、2022年3月に経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人」に3年連続で認定されています。

また、環境に関する取り組みでは、商品開発において、5月にはリサイクル樹脂やもみ殻を再利用した壁紙「メグリウォール」を発売したほか、6月には再生ペットボトルを使用することで、CO₂排出量削減に貢献するガラスフィルム「クリエイシア90」を発売しました。

社会参画活動では、継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援において、十分な感染防止対策を行いつつ活動を展開したほか、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みとして、5月に愛知県名古屋市で行われた、LGBTQを軸に多様性について考えるイベント「名古屋レインボープライド2022」に参加しました。また、産学連携プロジェクトとして、学校法人同朋学園 名古屋造形大学と、デジタルプリント「ハイグラフィカ」の新デザインを共同開発し、5月より「名古屋造形大学×サンゲツ Academia collaboration」として販売を開始したほか、6月からは「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」プロジェクトに初めてパートナー企業として参加し、大学生に環境に関する課題を提示することで、持続可能な未来の担い手の育成を目指しております。

当社グループはこれからも、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて2,932百万円減少し、145,010百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて2,371百万円減少して85,955百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表のとおりで変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,347	13,737
受取手形	9,111	9,607
売掛金	24,743	21,786
契約資産	293	49
電子記録債権	16,028	17,975
有価証券	300	300
商品及び製品	14,700	17,965
仕掛品	179	195
原材料及び貯蔵品	2,843	2,719
その他	1,448	1,138
貸倒引当金	△471	△474
流動資産合計	87,525	85,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,435	16,435
その他(純額)	18,849	18,716
有形固定資産合計	35,285	35,151
無形固定資産		
ソフトウェア	1,794	1,632
のれん	1,474	1,434
その他	789	818
無形固定資産合計	4,058	3,886
投資その他の資産		
投資有価証券	8,656	8,710
投資不動産	5,421	5,414
差入保証金	1,504	1,507
繰延税金資産	4,425	4,278
その他	1,171	1,172
貸倒引当金	△106	△114
投資その他の資産合計	21,073	20,970
固定資産合計	60,417	60,009
資産合計	147,943	145,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,810	14,260
契約負債	1,240	1,073
電子記録債務	12,741	13,185
短期借入金	862	1,811
1年内返済予定の長期借入金	1,101	7,410
リース債務	114	125
未払法人税等	2,777	1,191
賞与引当金	1,983	1,432
役員賞与引当金	—	52
製品保証引当金	460	449
その他	5,666	6,022
流動負債合計	40,758	47,013
固定負債		
長期借入金	7,734	820
リース債務	284	313
繰延税金負債	395	388
役員退職慰労引当金	20	22
退職給付に係る負債	8,671	8,721
資産除去債務	1,144	1,146
その他	605	629
固定負債合計	18,857	12,041
負債合計	59,616	59,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	17,150
利益剰余金	54,537	55,130
自己株式	△907	△907
株主資本合計	87,019	84,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,316
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	567	564
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△1,010
その他の包括利益累計額合計	788	883
新株予約権	71	69
非支配株主持分	446	12
純資産合計	88,326	85,955
負債純資産合計	147,943	145,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,499	38,727
売上原価	25,593	26,231
売上総利益	8,906	12,495
販売費及び一般管理費	8,036	8,715
営業利益	870	3,779
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	95	88
不動産賃貸料	9	115
その他	36	73
営業外収益合計	144	279
営業外費用		
支払利息	19	31
不動産賃貸費用	27	39
自己株式取得費用	0	—
為替差損	5	22
持分法による投資損失	7	0
その他	14	5
営業外費用合計	76	99
経常利益	938	3,959
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	1
助成金収入	38	—
リース解約益	—	14
その他	2	—
特別利益合計	42	17
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	965	3,976
法人税、住民税及び事業税	143	1,178
法人税等調整額	239	152
法人税等合計	382	1,330
四半期純利益	582	2,645
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	2,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	582	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	57
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	742	△3
退職給付に係る調整額	63	33
その他の包括利益合計	728	94
四半期包括利益	1,311	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	2,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレアネイト株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,622百万円減少しています。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は17,150百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	28,343	1,399	3,478	1,277	—	34,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	0	—	25	△405	—
計	28,722	1,400	3,478	1,303	△405	34,499
セグメント利益又は 損失(△)	1,013	122	△270	6	△2	870

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,456	1,452	4,209	1,608	—	38,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	0	—	20	△367	—
計	31,802	1,453	4,209	1,629	△367	38,727
セグメント利益又は 損失(△)	4,072	107	△397	13	△16	3,779

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。